

環境省 平成23年度省庁別財務書類の概要

(単位:十億円)

**省庁別財務書類について**

1. 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した環境省の財務状況を開示。

2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成  
(省庁内部における取引等を相殺消去)

3. 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

**環境省の業務等の概要**

1. 所管する業務の内容  
環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む)を図ることを任務とする。

2. 定員数 1,298人  
(内訳:環境本省が811人、施設等機関が48人、地方支分部局が439人となっている。)

3. 主な財政資金の流れ  
一般会計からエネルギー対策特別会計及び労働保険特別会計へ繰入を行っている。

4. 一般会計の歳入歳出決算の概要

収納済歳入額	3,892 百万円
支出済歳出額	785,546 百万円
翌年度繰越額	607,023 百万円
不用額	39,736 百万円

**参考情報**

公債関連情報 (仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額を基礎として配分される本年度末公債残高63,794億円、本年度公債発行額9,635億円、本年度利払費710億円

**貸借対照表**

	前年度	23年度	増減		前年度	23年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	10	18	7	未払金	0	0	△ 0
未収金	0	0	0	未払費用	0	0	0
前払金	0	0	△ 0	賞与引当金	0	0	0
前払費用	0	0	0	退職給付引当金	15	15	△ 0
その他の債権等	0	0	△ 0				
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0				
有形固定資産	310	306	△ 4	<b>負債合計</b>	<b>16</b>	<b>16</b>	<b>△ 0</b>
国有財産(公共用財産除く)	308	303	△ 4	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
物品	1	2	0	資産・負債差額	407	409	2
無形固定資産	0	0	△ 0				
出資金	101	100	△ 0				
<b>資産合計</b>	<b>423</b>	<b>426</b>	<b>2</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>423</b>	<b>426</b>	<b>2</b>

**業務費用計算書** (単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
人件費	10	10	0
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職給付引当金繰入額	0	0	△ 0
補助金等	249	667	417
委託費	45	31	△ 13
交付金	9	9	△ 0
分担金	0	0	0
拠出金	4	6	2
独立行政法人運営費交付金	14	15	1
他会計へ繰入	0	0	△ 0
庁費等	28	30	2
その他の経費	0	1	0
減価償却費	1	5	3
貸倒引当金繰入額	0	0	△ 0
為替換算差損益	0	0	△ 0
資産処分損益	-	1	0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>366</b>	<b>780</b>	<b>414</b>

**資産・負債差額増減計算書** (単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>390</b>	<b>407</b>	<b>16</b>
本年度業務費用合計(A)	△ 366	△ 780	△ 414
財源合計(B)	368	785	417
主管の財源	6	3	△ 2
配賦財源等	361	781	420
自己収入	0	0	0
無償所管換等	4	1	△ 3
資産評価差額	10	△ 3	△ 13
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>407</b>	<b>409</b>	<b>2</b>
(参考) (A) + (B)	1	5	3

**区分別収支計算書** (単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
業務収支	10	18	7
財源	381	796	415
業務支出	△ 370	△ 777	△ 407
施設整備支出	△ 5	△ 3	2
その他の支出	△ 364	△ 774	△ 409
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	10	18	7
翌年度歳入繰入	10	18	7
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>10</b>	<b>18</b>	<b>7</b>

**主な科目の内訳**

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

- 現金・預金 186億円(+79億円)
- 国有財産
  - 土地 2,671億円(△26億円)
  - 建物 138億円(△3億円)
  - 工作物 209億円(△14億円)
- 出資金 1,009億円(△6億円)

(業務費用計算書)

- 補助金等 6,671億円(+4,176億円)
- 委託費 319億円(△136億円)
- 交付金 91億円(△4億円)
- 独立行政法人運営費交付金 154億円(+13億円)

**主な増減内容**

1. 貸借対照表 (資産)

- 現金・預金…エネルギー特会・歳計余剰金 +79億円
- 土地…価格改定による減等 △26億円
- 建物…価格改定による減等 △3億円
- 工作物…価格改定による減等 △14億円
- 出資金…対環境再生保全機構等の減 △6億円

(負債)

- 退職給付引当金… △1億円

2. 業務費用計算書

- 補助金等…災害等廃棄物処理事業費 補助金等の増 +4,176億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額 +35億円

(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当

4. 区分別収支計算書

- 財源…配賦財源等の増 4,154億円
- 業務支出…補助金等の支出の増 4,074億円

環境省 平成23年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

- 作成目的  
環境省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、環境省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
独立行政法人国立環境研究所  
独立行政法人環境再生保全機構  
日本環境安全事業株式会社  
(連結の基準)  
環境省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。  
(使用財務諸表)  
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。
- 省庁別連結財務書類の留意点  
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。  
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	18	146	127	未払金	0	15	15
売掛金	-	67	67	未払費用	0	0	0
有価証券	-	137	137	保管金等	-	64	64
たな卸資産	-	2	2	前受金	-	3	3
未収金	0	2	2	賞与引当金	0	1	0
前払費用	0	1	1	環境再生保全機構債券	-	24	24
貸付金	-	6	6	PCB基金預り金	-	20	20
破産更生債権等	-	3	3	借入金	-	142	142
貸倒引当金	△ 0	△ 14	△ 13	退職給付引当金	15	19	4
有形固定資産	306	415	109	その他の債務等	-	6	6
国有財産(公共用財産除く)	303	370	66	<b>負債合計</b>	<b>16</b>	<b>300</b>	<b>283</b>
物品等	2	45	43	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
無形固定資産	0	1	1	資産・負債差額	409	472	62
その他の債権等	100	0	△ 100	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>426</b>	<b>772</b>	<b>346</b>
<b>資産合計</b>	<b>426</b>	<b>772</b>	<b>346</b>				

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	10	16	6
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職給付引当金繰入額	0	0	0
売上原価	-	44	
補助金等	667	647	△ 19
委託費	31	35	3
独立行政法人運営費交付金	15	-	△ 15
交付金	9	11	2
分担金	0	0	-
拠出金	6	6	-
労働保険特別会計への繰入	0	0	-
庁費等	30	30	-
その他の経費	1	49	48
減価償却費	5	16	11
貸倒引当金繰入額	0	0	-
支払利息	-	2	2
為替換算差損益	△ 0	△ 0	-
資産処分損益	1	1	0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>780</b>	<b>864</b>	<b>84</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>407</b>	<b>400</b>	<b>△ 6</b>
本年度業務費用合計 (A)	△ 780	△ 864	△ 84
財源合計 (B)	785	915	129
主管の財源	3	3	-
配賦財源	781	781	-
独立行政法人等収入	-	129	129
無償所管換等	0	0	-
資産評価差額	△ 3	△ 2	0
その他資産・負債差額の増減	-	23	23
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>409</b>	<b>472</b>	<b>62</b>
(参考) (A) + (B)	5	50	△ 45

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	18	166	148
財源	796	1,096	299
業務支出	△ 777	△ 929	△ 151
施設整備支出	△ 3	△ 7	△ 4
その他の業務支出	△ 774	△ 921	△ 146
財務収支	-	△ 20	△ 20
本年度収支(業務収支+財務収支)	18	146	127
資金への繰入等	18	146	127
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>18</b>	<b>146</b>	<b>127</b>

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

- 貸借対照表  
(資産)  
現金・預金…(独)環境再生保全機構 +1,080 億円  
売掛金 …(独)環境再生保全機構 + 652 億円  
有価証券 …(独)環境再生保全機構 +1,375 億円  
貸倒引当金 …(独)環境再生保全機構 △138 億円  
(負債)  
保管金等 …(独)環境再生保全機構 +648 億円  
借入金 …(独)環境再生保全機構 +279 億円  
日本環境安全事業(株) +1,147 億円
- 業務費用計算書  
売上原価 …日本環境安全事業(株) +342 億円  
(独)環境再生保全機構 +102 億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額  
△453 億円  
(左記(A) + (B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当  
業務費用… 連結による増 △1,321 億円  
相殺消去 +479 億円  
財源… 連結による増 +1,729 億円  
相殺消去 △433 億円
- 区分別収支計算書  
財源… 連結による増 +3,472 億円  
相殺消去 △476 億円  
業務支出…連結による増 △1,989 億円  
相殺消去 +476 億円  
業務収支…連結による増 +1,483 億円  
財務収支…連結による増 △205 億円  
本年度収支…連結による増 +1,277 億円

環境省一般会計 平成23年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	23年度	増減		前年度	23年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
未収金	0	0	0	未払金	0	0	△ 0
前払金	0	0	△ 0	未払費用	0	0	0
前払費用	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
その他の債権等	0	0	△ 0	退職給付引当金	15	15	△ 0
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0				
有形固定資産	310	306	△ 4	<b>負債合計</b>	<b>16</b>	<b>16</b>	<b>△ 0</b>
国有財産(公共用財産除く)	308	303	△ 4	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
物品	1	2	0	資産・負債差額	396	391	△ 5
無形固定資産	0	0	△ 0				
出資金	101	100	△ 0	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>412</b>	<b>407</b>	<b>△ 5</b>
<b>資産合計</b>	<b>412</b>	<b>407</b>	<b>△ 5</b>				

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
・国有財産	
土地	2,671 億円 (△ 26 億円)
建物	138 億円 (△ 3 億円)
工作物	209 億円 (△ 14 億円)
・出資金	1,009 億円 (△ 6 億円)
(業務費用計算書)	
・補助金等	6,616 億円 (+4,178 億円)
・委託費	114 億円 (△ 17 億円)
・交付金	91 億円 (△ 4 億円)
・特別会計への繰入	341 億円 (△ 14 億円)

一般会計省庁別財務書類について
1. 作成目的 環境省の一般会計の財務状況を開示。
2. 作成方法 「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

環境省の業務等の概要
1. 所管する業務の内容 環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む)を図ることを任務とする。
2. 定員数 1,298 人 (内訳:環境本省が 811 人、施設等機関が 48 人、地方支分部局が 439 人となっている。)
3. 主な財政資金の流れ 一般会計からエネルギー対策特別会計及び労働保険特別会計へ繰入を行っている。
4. 歳入歳出決算の概要
収納済歳入額 3,892 百万円
支出済歳出額 785,546 百万円
翌年度繰越額 607,023 百万円
不用額 39,736 百万円

参考情報
公債関連情報 (仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額を基礎として配分される本年度末公債残高 63,794 億円、本年度公債発行額 9,635 億円、本年度利払費 710 億円

業務費用計算書 (単位:十億円)			
	前年度	23年度	増減
人件費	10	10	0
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職給付引当金繰入額	0	0	△ 0
補助金等	243	661	417
委託費	13	11	△ 1
交付金	9	9	△ 0
分担金	0	0	△ 0
拠出金	4	6	2
独立行政法人運営費交付金	14	15	1
他会計へ繰入	35	34	△ 1
庁費等	28	30	2
その他の経費	0	1	0
減価償却費	1	5	3
貸倒引当金繰入額	0	0	△ 0
資産処分損益	0	1	0
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>363</b>	<b>788</b>	<b>424</b>

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)			
	前年度	23年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>377</b>	<b>396</b>	<b>18</b>
本年度業務費用合計(A)	△ 363	△ 788	△ 424
財源合計(B)	367	785	417
主管の財源	6	3	△ 2
配賦財源	361	781	420
無償所管換等	4	1	△ 3
資産評価差額	10	△ 3	△ 13
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>396</b>	<b>391</b>	<b>△ 5</b>
(参考) (A) + (B)	4	△ 2	△ 6

区分別収支計算書 (単位:十億円)			
	前年度	23年度	増減
財源	367	785	417
業務支出	△ 367	△ 785	△ 417
施設整備支出	△ 5	△ 3	2
その他の業務支出	△ 362	△ 782	△ 419
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

主な増減内容	
1. 貸借対照表	
(資産)	
土地 ……価格改定による減等	△26 億円
建物 ……価格改定による減等	△3 億円
工作物 ……価格改定による減等	△14 億円
出資金 ……対環境再生保全機構等の減	△6 億円
(負債)	
退職給付引当金…	△1 億円
2. 業務費用計算書	
補助金等…災害等廃棄物処理事業費補助金等の増	+4,178 億円
特別会計への繰入…エネルギー対策特別会計等への繰入の減	△14 億円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)	△27 億円
(左記(A) + (B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	
4. 区分別収支計算書	
財源 ……配賦財源等の増	4,201 億円
業務支出…補助金等の支出の増	4,177 億円